

令和3年度 決算状況	人口	令和2年度	平成27年度	人口	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	増減率					令和2年度	平成27年度				
歳入の状況 (単位：千円・%)					令4.1.1	48,395	47,351	第1次	859	08	4433	地方交付税種地	1-3
区					令3.1.1	48,070	47,091	第2次	6,284	茨城県	阿見町		
増減率						0.7%	0.6%	第3次	16,049				
人口密度						680人			69.2				
決算額					構成比	7,535,218	72.5	指定団体等の指定状況					
経常一般財源等					構成比	194,412	1.9	取入歳入総額					
地方譲与税						8,030,414	100.0	20,130,640					
地方債						194,412	1.9	22,869,822					
交付税						3,840	0.0	18,514,152					
配当金						36,732	0.4	1,616,488					
株式等譲渡所得割交付金						43,814	0.4	120,959					
分離課税所得割交付金						-	-	1,455,765					
地方消費税交付金						1,106,428	10.6	873,864					
ゴルフ場利用税交付金						46,531	0.4	259,135					
特別地方消費税交付金						-	-	256,591					
自動車取得税交付金						-	-	1,389,590					
軽油引取税交付金						-	-	133,844					
自動車環境性能割交付金						16,684	0.2	-					
法人事業税交付金						124,602	1.2	-					
地方特例交付金等						128,361	1.2	-					
個人住民税減額特例交付金						37,545	0.3	-					
自動車税減額補填特例交付金						4,979	0.0	-					
軽自動車税減額補填特例交付金						1,824	0.0	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金						64,013	0.6	-					
地方交付税						1,197,125	10.4	-					
普通交付税						1,085,743	10.4	-					
特別交付税						108,775	0.5	-					
震災復興特別交付税						2,607	0.0	-					
(一般財源計)						10,928,943	99.2	-					
交通安全対策特別交付金						6,518	0.1	-					
分担安全対策負担金						108,726	0.5	-					
使手用燃料料金						119,569	0.6	-					
手数料						129,659	0.6	-					
国庫支出金						4,498,333	22.3	-					
国有提供交付金						35,600	0.2	-					
(特別区財調交付金)						1,321,515	6.6	-					
都道府県支出金						192,087	1.0	-					
財産取得入金						83,103	0.4	-					
繰入金						104,749	0.5	-					
繰越入金						702,860	3.5	-					
繰入金						400,978	2.0	-					
地方債						1,498,000	7.4	-					
うち減額補填債(特例分)						-	-	-					
うち猶予特例債						-	-	-					
うち臨時財政対策債						936,300	4.7	-					
歳入質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費					2,884,040	15.6	2,714,851	2,687,526	区	区分	6,849,117	6,994,604	
うち職員給与					1,620,543	8.8	1,534,450	-	(A)のうち	普通建設事業費	7,939,364	7,581,884	
扶職助					4,311,099	23.3	888,350	887,115	(A)の	充当一般財源等	8,695,077	8,893,203	
公債					1,745,609	9.4	1,745,609	1,489,018	標準財政収入額等		10,717,282	9,980,883	
元利償還金					1,692,017	9.1	1,692,017	1,435,426	標準財政収入額		0.91	0.93	
一時借入金					53,592	0.3	53,592	53,592	財政力指数		13.6	5.8	
(義務的経費計)					8,940,748	48.3	8,348,810	8,063,659	実質収支比率(%)		13.1	11.7	
物件維持補修費					3,348,212	18.1	2,185,140	1,836,217	公債費負担比率(%)		-	-	
補助費等					207,946	1.1	196,111	193,323	判断実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金					2,294,206	12.4	2,010,661	1,306,138	断連続実質赤字比率(%)		3.9	3.9	
繰出立金					702,561	3.8	702,561	702,561	比実質公債費比率(%)		-	-	
継続立金					1,397,436	7.5	1,127,679	1,102,673	率化特来負担比率(%)		-	-	
投資・出資金・貸付金					608,846	3.3	608,789	-	繰入金	財務調債	2,396,138	2,137,003	
前年度繰上充用金					13,459	0.1	459	-	現在高	特	373,100	373,100	
投資的経費					1,703,299	9.2	348,711	-	特定目的	債	2,352,707	2,107,560	
うち人件費					36,413	0.2	36,413	-	地方債現在高	現	14,995,076	15,189,093	
普通建設事業費					1,703,299	9.2	348,711	-	物件等購入	費	8,685	3,058	
うち補助費					1,074,242	5.8	64,861	-	保証・借	支	-	-	
うち単独費					624,837	3.4	279,630	-	その他	の	135,993	106,488	
災害復旧事業費					-	-	-	-	取	益事	-	-	
失業対策事業費					-	-	-	-	入	事業取	-	-	
歳入一般財源等					-	-	-	-	土	地開	116,751	116,751	
歳入一般財源等計					18,514,152	100.0	11,826,360	13,366,374	合	計	99.0	97.5	
									計	市	98.8	96.4	
									分	町	98.6	96.2	
									計	村	99.1	98.2	
									計	民	99.0	97.9	
									税	税			
									種	地			
									別	地			
									種	地			
									別	地			
									種	地			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「asterisk(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)